



# NI CO 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場会社名 株式会社 ニフコ 上場取引所 東

コード番号 7988 URL http://www.nifco.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 利行

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 本多 純二 TEL 03-5476-4853

四半期報告書提出予定日 平成28年2月4日 配当支払開始予定日 一

四半期決算補足説明資料作成の有無:無 四半期決算説明会開催の有無:無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年12月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	195, 516	20. 2	21, 225	34. 1	21, 105	32.0	14, 207	48. 8
27年3月期第3四半期	162, 632	21.8	15, 829	32. 9	15, 985	21. 9	9, 547	28. 1

12,173百万円 (△11.1%) (注)包括利益 28年3月期第3四半期 9,331百万円 (△23.3%) 27年3月期第3四半期

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	276. 87	260. 26
27年3月期第3四半期	180. 62	_

# (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	278, 375	124, 749	43. 7	2, 377. 81
27年3月期	265, 752	128, 307	47. 1	2, 367. 40

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 121,572百万円 27年3月期 125, 227百万円

# 2. 配当の状況

		年間配当金									
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計						
	円 銭	円銭	円銭	円銭	円 銭						
27年3月期	-	35. 00	-	45. 00	80. 00						
28年3月期	-	45. 00	-								
28年3月期(予想)				55. 00	100.00						

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	250, 000	10. 9	25, 500	21. 6	25, 000	21. 2	15, 800	22. 5	308. 19	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

# ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):有 新規 1社 (社名) Nifco KTW America Corporation、除外 -社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

# (4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	53, 754, 477株	27年3月期	53, 754, 477株
28年3月期3Q	2, 626, 403株	27年3月期	857, 928株
28年3月期3Q	51, 313, 693株	27年3月期3Q	52,861,810株

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信 の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しておりません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

# ○添付資料の目次

1.	当	四半期決算に関する定性的情報	2
	(1)	)経営成績に関する説明	2
	(2)	) 財政状態に関する説明	2
	(3)	)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2.	サ	マリー情報(注記事項)に関する事項	3
	(1)	)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
	(2)	)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
	(3)	)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3.	四	半期連結財務諸表	4
	(1)	)四半期連結貸借対照表	4
	(2)	)四半期連結損益及び包括利益計算書	6
		第3四半期連結累計期間 ·····	6
	(3)	)四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
		(四半期連結損益計算書関係)	7
		(継続企業の前提に関する注記)	7
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
		(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

#### (1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業の設備投資や在庫投資・円安による輸出拡大により引き続き堅調なものの、高齢者の平均消費性向の低下による個人消費の減少と公的支出の伸び悩みによる経済成長の鈍化が見られました。海外においては、引き続き好調な米国経済に支えられて堅調に推移したものの、昨年末に米国にて実施され本年も段階的実施が予定されている利上げによる景気後退懸念や、中国経済の減速・新興国経済の低迷に加えて、年初来の円高傾向により、先行きはやや不透明となってきています。

当社グループの主要顧客であります国内自動車メーカーにおきましては、円安等を背景に国内でも比較的堅調に推移し、海外では北米、アジアを中心に生産、販売の伸びがみられました。また海外自動車メーカーにおきましても、中国の一部で減速はあったものの、欧州・アジアでの伸びがみられ、総じて堅調に推移しました。ただし、欧州メーカーの環境対応問題がどのように影響してくるのか、今後の動向を注視してゆく必要があります。

このような状況のなか、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比20.2%増の1,955億1千6百万円となりました。

一方、利益面では、業容の拡大によるコスト増加もありましたが、売上増加による利益増や原価低減活動等もあり、当第3四半期連結累計期間の連結営業利益は前年同期比34.1%増の212億2千5百万円となりました。連結経常利益は前年同期比32.0%増の211億5百万円となり、また親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比48.8%増の142億7百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①合成樹脂成形品事業

合成樹脂成形品事業は、国内においては個人消費の低迷は見られたものの、円安等を背景に比較的堅調に推移し、海外においては北米・アジアで大きな伸びがみられ、欧州でもM&A効果などにより総じて好調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の合成樹脂成形品事業の売上高は前年同期比21.0%増の1,762億6千9百万円となりました。営業利益も販売増加による利益増や原価低減活動により、前年同期比28.8%増の227億9百万円となりました。

#### ②ベッド及び家具事業

ベッド及び家具事業は、国内においては、消費低迷で競争が激化するなか「シモンズベッド」としての高級ブランド戦略の推進により堅調に推移、海外においては中国での消費低迷の影響もありましたが、中国店舗網の拡大および販促効果等もあり総じて好調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間のベッド及び家具事業の売上高は前年同期比14.6%増の173億1千6百万円となりました。営業利益につきましては、前年同期比16.9%増の24億7千万円となりました。

# ③その他の事業

その他の事業は主に新聞及び出版事業であります。出版売上の増加が寄与して、当第3四半期連結累計期間のその他事業の売上高は前年同期比6.4%増の19億3千万円となりました。営業利益につきましては前年同期比大幅に改善し3百万円(前年同期の営業損失は1億1千7百万円)となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ126億2千3百万円増加して、2,783億7千5百万円となりました。この主な増加要因は、自己株式取得や設備等投資のために転換社債を発行したことにより、現金及び預金が163億4千8百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ161億8千1百万円増加し、1,536億2千5百万円となりました。この主な増加要因は、転換社債の発行200億8千6百万円によるものであります。

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ35億5千7百万円減少し、1,247億4千9百万円となりました。この主な減少要因は、利益剰余金が95億2千6百万円増加したものの、取得等により自己株式が79億3千万円増加したこと、為替換算調整勘定が49億7千2百万円減少したことなどによるものであります。

以上により当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.4ポイント減少し、43.7%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年10月30日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間において、新規設立したことにより、Nifco KTW America Corporationを連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適 用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

# 3. 四半期連結財務諸表

# (1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53, 277	69, 625
受取手形及び売掛金	43, 081	44, 752
電子記録債権	6, 009	5, 896
有価証券	6, 896	3, 59
商品及び製品	18, 947	19, 98
仕掛品	4, 607	4, 108
原材料及び貯蔵品	6, 378	6, 60
繰延税金資産	1, 473	1, 68
その他	6, 949	6, 46
貸倒引当金	△211	△20
流動資産合計	147, 408	162, 52
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33, 878	36, 92
機械装置及び運搬具(純額)	19, 162	19, 68
工具、器具及び備品(純額)	4, 386	4, 24
金型 (純額)	5, 134	5, 02
土地	20, 432	19, 93
リース資産 (純額)	2, 336	1, 85
建設仮勘定	7, 143	6, 48
有形固定資産合計	92, 473	94, 16
無形固定資産		
のれん	4, 869	3, 94
その他	7, 829	5, 78
無形固定資産合計	12, 699	9, 72
投資その他の資産		
投資有価証券	8, 998	7, 31
退職給付に係る資産	150	6
繰延税金資産	1, 119	1, 14
その他	2, 911	3, 44
貸倒引当金	$\triangle 9$	Δ
投資その他の資産合計	13, 169	11, 96
固定資産合計	118, 343	115, 84
資産合計	265, 752	278, 37

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)	
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	21, 692	20, 914	
1年内償還予定の社債	226	901	
短期借入金	12, 340	11,808	
1年内返済予定の長期借入金	1, 905	1, 962	
未払金	6, 372	4, 687	
未払法人税等	2, 372	2, 365	
繰延税金負債	4	-	
賞与引当金	1, 474	691	
その他	10, 673	10, 578	
流動負債合計	57, 062	53, 910	
固定負債			
社債	26, 996	26, 289	
転換社債型新株予約権付社債	-	20, 086	
長期借入金	41, 374	41, 722	
繰延税金負債	6, 278	6, 227	
退職給付に係る負債	2, 668	2, 845	
その他	3,063	2, 542	
固定負債合計	80, 382	99, 715	
負債合計	137, 444	153, 625	
純資産の部			
株主資本			
資本金	7, 290	7, 290	
資本剰余金	11,758	11, 851	
利益剰余金	94, 877	104, 404	
自己株式	△1,810	△9, 741	
株主資本合計	112, 116	113, 804	
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	2, 354	1,804	
繰延ヘッジ損益	60	89	
土地再評価差額金	△91	△91	
為替換算調整勘定	11, 589	6, 616	
退職給付に係る調整累計額	△801	△650	
その他の包括利益累計額合計	13, 111	7, 767	
非支配株主持分	3, 080	3, 177	
純資産合計	128, 307	124, 749	

# (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 (第3四半期連結累計期間)

		(中國:自2717)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	162, 632	195, 516
売上原価	116, 447	140, 127
売上総利益	46, 185	55, 389
販売費及び一般管理費	30, 355	34, 163
営業利益	15, 829	21, 225
営業外収益	<u> </u>	•
受取利息	182	193
為替差益	752	-
デリバティブ評価益	1	617
その他	486	574
営業外収益合計	1, 423	1, 385
営業外費用	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	•
支払利息	671	659
為替差損	_	333
その他	595	512
営業外費用合計	1, 267	1, 505
経常利益	15, 985	21, 105
特別利益		21,100
固定資産売却益	44	24
その他	0	0
特別利益合計	44	25
特別損失		
固定資産処分損	7	23
災害による損失	*1 844	
その他	1	3
特別損失合計	853	26
税金等調整前四半期純利益	15, 176	21, 103
法人税等	5,910	6, 258
過年度法人税等	3, 910 *2 △757	0, 238
		14 045
四半期純利益	10, 024	14, 845
(内訳)	0.547	14 007
親会社株主に帰属する四半期純利益	9, 547	14, 207
非支配株主に帰属する四半期純利益	476	638
その他の包括利益その他有価証券評価差額金	1 019	^ FF0
その他有価証券計価差額金 繰延ヘッジ損益	1, 013	$\triangle 550$
為替換算調整勘定	1 060	
退職給付に係る調整額	1, 060 75	$\triangle 5, 145$ 152
と	2,149	
四半期包括利益		
	12, 173	9, 331
(内訳)	11 040	0.000
親会社株主に係る四半期包括利益	11,642	8, 863
非支配株主に係る四半期包括利益	530	467

#### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

#### ※1 災害による損失

連結子会社であるNifco Korea Polandにおいて発生した工場火災による損失及び修繕費用を計上しております。

## ※2 過年度法人税等

前第3四半期連結累計期間の「過年度法人税等」は主にタックスへイブン対策税制に係る課税処分の取り消しに 伴う環付によるものであります。

#### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

#### (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年4月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、当第3四半期連結累計期間において、自己株式を7,999百万円(1,800,500株)取得しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式の残高は9,741百万円となっております。

#### (セグメント情報等)

#### 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) 〔報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報〕

(単位:百万円)

	:	報告セグメント				⊒田 事を <b>か</b> 石	四半期連結損 益及び包括利	
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	計	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	益計算書計上 額 (注3)	
売上高								
外部顧客への売上高	145, 713	15, 104	160, 818	1,814	162, 632	_	162, 632	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	0	2	131	133	△133	_	
計	145, 715	15, 104	160, 820	1, 945	162, 766	△133	162, 632	
セグメント利益又は損失(△)	17, 631	2, 113	19, 744	△117	19, 626	△3, 797	15, 829	

- (注) 1. その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。
  - 2. セグメント利益又は損失の調整額△3,797百万円は、全社費用△3,891百万円及びセグメント間取引消去 94百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### (参考情報)

所在地別の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去又は全社	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額
売上高							
外部顧客に対する売上高	54, 190	61, 323	27, 469	19,650	162, 632	_	162, 632
所在地間の内部売上高 又は振替高	6, 035	4, 766	34	95	10, 931	△10, 931	_
計	60, 226	66, 089	27, 503	19, 745	173, 564	△10, 931	162, 632
営業利益	9, 617	7, 287	1, 945	867	19, 719	△3, 889	15, 829

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) 〔報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報〕

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他		調整額	四半期連結損 益及び包括利
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	計	(注1)	合計	調整額 (注2)	益計算書計上 額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	176, 269	17, 316	193, 585	1,930	195, 516	_	195, 516
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31	0	31	127	159	△159	_
<del>1</del>	176, 300	17, 316	193, 617	2, 058	19, 675	△159	195, 516
セグメント利益又は損失(△)	22, 709	2, 470	25, 179	3	25, 182	△3, 957	21, 225

- (注) 1. その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。
  - 2. セグメント利益又は損失の調整額△3,957百万円は、全社費用△4,073百万円及びセグメント間取引消去 115百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### (参考情報)

所在地別の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去又は全社	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額
売上高							
外部顧客に対する売上高	55, 501	78, 129	35, 067	26, 818	195, 516	_	195, 516
所在地間の内部売上高 又は振替高	7, 063	5, 625	94	171	12, 954	△12, 954	_
計	62, 564	83, 755	35, 161	26, 989	208, 470	△12, 954	195, 516
営業利益	9,712	10,871	4, 275	683	25, 542	△4, 317	21, 225

(注) 前連結会計年度まで営業外収益に計上しておりました「工業所有権収入」につきましては、第1四半期連結会計期間より、「売上高」に含めて計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、前第3四半期連結累計期間の「日本」の「所在地間の内部売上高又は振替高」及び「営業利益」がそれぞれ1,847百万円増加しております。なお、前第3四半期連結累計期間の所在地別の売上高及び営業利益につきましては、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。